

貸 借 対 照 表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流 動 資 産	6,717,495	I 流 動 負 債	2,926,836
現 金 及 び 預 金	2,274,905	支 払 手 形	70,779
受 取 手 形	14,799	電 子 記 録 債 務	747,927
電 子 記 録 債 権	641,652	買 掛 金	411,066
売 掛 金	1,930,074	一年以内返済予定長期借入金	1,036,428
商 品 及 び 製 品	596,754	リ ー ス 債 務	71,842
仕 掛 品	469,124	未 払 金	201,174
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	574,122	未 払 費 用	77,630
未 収 入 金	184,848	未 払 法 人 税 等	9,362
そ の 他	33,913	契 約 負 債	8,664
貸 倒 引 当 金	△2,700	預 り 金	49,083
		設 備 関 係 支 払 手 形	5,298
		設 備 関 係 電 子 記 録 債 務	165,263
		火 災 損 失 引 当 金	70,543
		そ の 他	1,771
II 固 定 資 産	8,267,252	II 固 定 負 債	2,795,239
1.有形固定資産	5,793,018	長 期 借 入 金	1,597,405
建 物	2,300,463	リ ー ス 債 務	111,511
構 築 物	45,141	繰 延 税 金 負 債	200,359
機 械 及 び 装 置	1,456,697	退 職 給 付 引 当 金	642,942
車 両 運 搬 具	1,111	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	239,208
工 具、器 具 及 び 備 品	141,654	資 産 除 去 債 務	3,811
土 地	1,679,923		
リ ー ス 資 産	139,699		
建 設 仮 勘 定	28,326		
2.無形固定資産	436,655	負 債 の 部 合 計	5,722,075
ソ フ ト ウ エ ア	39,822	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	5,810	I 株 主 資 本	8,758,549
リ ー ス 資 産	390,852	1.資 本 金	4,791,796
そ の 他	171	2.資 本 剰 余 金	2,995,928
		資 本 準 備 金	1,197,949
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,797,979
3.投資その他の資産	2,037,578	3.利 益 剰 余 金	1,392,845
投 資 有 価 証 券	1,430,172	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,392,845
関 係 会 社 株 式	444,373	別 途 積 立 金	500,000
生 命 保 険 掛 金	100,272	繰 越 利 益 剰 余 金	892,845
そ の 他	62,760	4.自 己 株 式	△422,020
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	504,121
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	504,121
資 産 の 部 合 計	14,984,747	純 資 産 の 部 合 計	9,262,671
		負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	14,984,747

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2023 年 1 月 1 日
至 2023 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	7,371,591
売 上 原 価	6,294,824
売 上 総 利 益	1,076,767
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,001,310
営 業 損 失	924,543
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	131,629
為 替 差 益	48,378
そ の 他	34,321
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	18,214
そ の 他	14,534
経 常 損 失	742,963
特 別 損 失	
固 定 資 産 廃 棄 損	28,259
火 災 損 失	75,540
税 引 前 当 期 純 損 失	846,762
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,763
法 人 税 等 調 整 額	38,496
当 期 純 損 失	895,021

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2023年1月1日
至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2023 年 1 月 1 日 残 高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928
当 期 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 損 失				
自 己 株 式 の 取 得				
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 中 の 変 動 額 (純 額)				
当 期 中 の 変 動 額 合 計				
2023 年 12 月 31 日 残 高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株主資本合計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金合計		
	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金			
2023 年 1 月 1 日 残 高	500,000	1,936,348	2,436,348	△421,930	9,802,142
当 期 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△148,481	△148,481		△148,481
当 期 純 損 失		△895,021	△895,021		△895,021
自 己 株 式 の 取 得				△89	△89
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 中 の 変 動 額 (純 額)					
当 期 中 の 変 動 額 合 計		△1,043,503	△1,043,503	△89	△1,043,592
2023 年 12 月 31 日 残 高	500,000	892,845	1,392,845	△422,020	8,758,549

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2023 年 1 月 1 日 残 高	331,119	331,119	10,133,261
当 期 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△148,481
当 期 純 損 失			△895,021
自 己 株 式 の 取 得			△89
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 中 の 変 動 額 (純 額)	173,002	173,002	173,002
当 期 中 の 変 動 額 合 計	173,002	173,002	△870,589
2023 年 12 月 31 日 残 高	504,121	504,121	9,262,671

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・商品・仕掛品・原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産は除く） 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 15年～50年
機 械 及 び 装 置 8 年～10年
- (2) 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 火災損失引当金

2023年10月25日に当社岡山工場において発生した火災による被災資産等の撤去費用および復旧費用に備えるため、将来発生すると見込まれる損失を合理的に見積り計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

7. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な事業としており、日本国内での販売、輸出による販売、海外支店での販売を行っております。当該事業にかかる販売は、商品又は製品の引渡しによって顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得することから、商品又は製品の引渡時点において履行義務が充足されたと判断しており、当該時点で収益を認識しております。ただし、日本国内での売上については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で履行義務が充足されたと判断しております。また、輸出による売上は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転する船積み時点で収益を認識しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

会計上の見積りに関する注記

性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金資産の計上金額はありません。
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結注記表に記載した「会計上の見積りに関する注記」と同一の内容であります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	200,890千円
短期金銭債務	73,107

2. 有形固定資産の減価償却累計額

16,648,394千円

3. 担保提供資産およびそれに対応する債務

(1) 担保提供資産

建物	468,928千円
構築物	14,673
機械及び装置	238,786
工具、器具及び備品	1,291
土地	1,583,494
計	2,307,174

(2) 上記資産に対応する債務

一年以内返済予定	
長期借入金	872,552千円
長期借入金	1,265,875
計	2,138,428

4. 保証債務

当社は、エフシー ベトナム コーポレーションの金融機関からの借入金に対して保証を行っております。(極度額はUSD1,580,000.00)。ただし決算日(2023年12月31日)時点の借入金残高はございません。

5. 事業年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が期末残高に含まれております。

受取手形	2,353千円
電子記録債権	13,151
支払手形	14,352
電子記録債務	191,210
設備関係支払手形	1,268
設備関係電子記録債務	98,752

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高	1,823,990千円
営業取引以外の取引高	23,379

2. 火災損失

2023年10月25日に当社岡山工場において発生した火災による損失額75,540千円を特別損失に計上しており、被災資産等の撤去費用および復旧費用であります。当該損失には、現時点で合理的に見積り可能な範囲における金額を火災損失引当金として計上しており、当該引当金繰入額70,543千円が含まれております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
普通株式	258,755	50	—	258,805

(注) 自己株式（普通株式）の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	241,749千円
退 職 給 付 引 当 金	199,857
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	73,149
棚 卸 資 産 評 価 損	38,691
投 資 有 価 証 券 評 価 損	24,028
火 災 損 失 引 当 金	23,100
そ の 他	31,886
繰延税金資産小計	632,464
評価性引当額	△632,464
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△200,359千円
繰延税金負債合計	△200,359
繰延税金負債の純額	△200,359

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の所有又は被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	富士加工株式会社	所有 直接 100.0	当社製品の加工 役員の兼任	家賃の受取 (注1)	19,320	その他 流動負債	1,771
子会社	エフシー ベトナム コーポレーション	所有 直接 100.0	当社製品の加工および 販売 役員の兼任	債務保証 (注2)	—	—	—
子会社	フジ コピアン (HK) リミテッド	所有 直接 100.0	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注3)	859,566	売掛金	161,539

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

1. 家賃の決定については、物件管理にかかる原価等を勘案し合理的に決定しております。
2. エフシー ベトナム コーポレーションの金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
(極度額はUSD1,580,000.00)
なお、保証料は受領しておりません。
3. 関係会社との販売価格については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「個別注記表 重要な会計方針に係る事項に関する注記・7. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 6,051円34銭 |
| 2. 1 株当たり当期純損失 | 584円72銭 |